



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月10日

上場会社名 株式会社IJTT 上場取引所 東
 コード番号 7315 URL <https://www.ijtt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門統括補佐 (氏名) 佐藤 康隆 (TEL) 045-777-5560
 四半期報告書提出予定日 2020年11月10日 配当支払開始予定日 2020年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	55,668	△38.9	△3,585	—	△3,688	—	△3,275	—
2020年3月期第2四半期	91,068	5.2	3,746	△9.6	4,060	△13.2	2,900	△10.6

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △3,264百万円(—%) 2020年3月期第2四半期 3,324百万円(21.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2021年3月期第2四半期	円 銭 △69.93	円 銭 —
2020年3月期第2四半期	60.77	—

(注) 海外連結子会社のIJTT(Thailand)Co.,Ltd.及びPT.Jidosha Buhin Indonesiaは、前期において決算期変更を実施したことにより、前連結会計年度は15ヶ月の変則決算となり、前第2四半期連結累計期間は、2019年1月1日から2019年9月30日の9ヶ月間の個別決算数値を連結しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2021年3月期第2四半期	百万円 114,037	百万円 74,724	% 60.8
2020年3月期	115,238	78,436	63.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 69,313百万円 2020年3月期 73,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2021年3月期	—	4.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 配当予想の修正につきましては、本日(2020年11月10日)公表の「業績予想並びに剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	138,500	△19.3	400	△93.8	300	△95.6	100	△98.0	2.13

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 連結業績予想の修正につきましては、本日(2020年11月10日)公表の「業績予想並びに剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	49,154,282株	2020年3月期	49,154,282株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	2,309,034株	2020年3月期	2,308,881株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	46,845,305株	2020年3月期2Q	47,730,577株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、2020年11月10日(火)に当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、経済活動は大きく停滞し、企業収益悪化に伴う設備投資の減少、雇用・所得環境の悪化や個人消費の低迷等、景気は大幅に落ち込む厳しい状況で推移しました。緊急事態宣言解除後は、感染拡大防止策を講じつつ、政府による各種政策や世界経済の回復基調により、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げ、個人消費や企業の生産活動は徐々に持ち直しの動きは見られたものの、新型コロナウイルスの感染再拡大を巡る不確実性が高く、依然として景気の先行きが見通せない状況が続いております。

トラック市場におきましては、国内では前年の排ガス規制による駆け込み需要の反動減や新型コロナウイルス感染症の拡大による市場低迷等により需要が減少し、海外でも新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による工場の稼働停止や市場低迷等により、インドネシアをはじめとするアジア新興国を中心に需要が大幅に減少しました。

建設機械市場におきましては、国内では新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、災害復旧工事等によるプラス要因もあり、需要は微減にとどまりましたが、海外では特に、中国で政府の経済政策やインフラ関連投資により需要は増加したものの、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による市場低迷の影響が続くアジア新興国を中心に需要が減少しました。

このような情勢下、当第2四半期連結累計期間の売上高は55,668百万円と前年同四半期に比べ35,400百万円(△38.9%)の減収、営業損失は3,585百万円(前年同四半期は営業利益3,746百万円)、経常損失は3,688百万円(前年同四半期は経常利益4,060百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては3,275百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益2,900百万円)となりました。

なお、海外連結子会社のIJTT(Thailand)Co.,Ltd.及びPT.Jidosha Buhin Indonesiaは、前期に決算期変更を実施したことにより、前連結会計年度は15ヶ月の変則決算となり、前第2四半期連結累計期間は2019年1月1日から2019年9月30日の9ヶ月間の個別決算数値を連結しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,200百万円減少し、114,037百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,851百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が4,908百万円減少したこと等によるものであります。なお、現金及び預金の増加につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響による事業及び金融環境の急激な変化に対応すべく、国内金融機関からの資金調達を実行し、流動性を確保したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ2,511百万円増加し、39,313百万円となりました。これは主に仕入債務が4,407百万円、その他流動負債が2,343百万円それぞれ減少した一方で、借入金が9,896百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,712百万円減少し、74,724百万円となりました。これは主に利益剰余金が3,698百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の当社グループ業績に対する影響を合理的に算出することが困難であることから、未定としておりましたが、直近の感染状況や経済動向を踏まえ、当第2四半期連結累計期間の業績及び現時点において入手可能な情報に基づいて、連結業績予想を算出いたしましたので、以下のとおり公表いたします。

2021年3月期通期連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
今回発表予想	138,500	400	300	100	2.13
(ご参考)前期実績 (2020年3月期)	171,683	6,419	6,894	4,965	104.68

※業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,837	14,689
受取手形及び売掛金	23,236	18,327
たな卸資産	8,805	8,607
その他	2,483	1,775
流動資産合計	45,363	43,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,095	14,900
機械装置及び運搬具（純額）	23,597	25,863
土地	16,275	16,299
建設仮勘定	5,095	4,215
その他（純額）	1,380	1,231
有形固定資産合計	61,444	62,510
無形固定資産	598	516
投資その他の資産		
その他	7,831	7,611
投資その他の資産合計	7,831	7,611
固定資産合計	69,874	70,638
資産合計	115,238	114,037
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,122	7,560
電子記録債務	7,492	6,647
短期借入金	1,200	6,856
未払法人税等	534	147
賞与引当金	2,083	2,074
その他	7,866	5,523
流動負債合計	30,299	28,809
固定負債		
長期借入金	—	4,240
再評価に係る繰延税金負債	766	766
環境対策引当金	92	52
退職給付に係る負債	4,651	4,758
その他	991	685
固定負債合計	6,501	10,503
負債合計	36,801	39,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	22,561	22,561
利益剰余金	47,413	43,715
自己株式	△1,031	△1,031
株主資本合計	74,444	70,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△60	38
土地再評価差額金	1,440	1,440
為替換算調整勘定	△2,354	△2,520
退職給付に係る調整累計額	△427	△391
その他の包括利益累計額合計	△1,401	△1,432
非支配株主持分	5,394	5,411
純資産合計	78,436	74,724
負債純資産合計	115,238	114,037

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	91,068	55,668
売上原価	82,872	55,952
売上総利益又は売上総損失(△)	8,196	△284
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,248	718
給料及び手当	1,326	1,055
賞与引当金繰入額	213	181
退職給付費用	48	51
その他	1,613	1,293
販売費及び一般管理費合計	4,449	3,301
営業利益又は営業損失(△)	3,746	△3,585
営業外収益		
受取利息	20	23
受取配当金	106	86
持分法による投資利益	202	—
雇用調整助成金	—	144
その他	87	43
営業外収益合計	417	298
営業外費用		
支払利息	15	24
為替差損	39	9
持分法による投資損失	—	242
その他	48	124
営業外費用合計	103	401
経常利益又は経常損失(△)	4,060	△3,688
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除売却損	31	25
特別損失合計	31	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,032	△3,713
法人税等	883	△264
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,149	△3,448
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	248	△173
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,900	△3,275

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	3,149	△3,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	107
為替換算調整勘定	161	486
退職給付に係る調整額	25	39
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△449
その他の包括利益合計	175	184
四半期包括利益	3,324	△3,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,106	△3,305
非支配株主に係る四半期包括利益	218	41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採っております。